

2018年（平成30年） 1月19日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 (一財)日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <http://oil-info.ieej.or.jp>

■ 概況

12/28~1/10のNYMEX・WTIは、59.84~63.57ドルの範囲で一段と堅調に推移した。

1月11日は、前日のEIA週報で原油在庫が8週連続の取り崩しになったこと、産油量が減少したこと、また、ジュンスケープ社によるWTI先物の受渡点であるクッシングの原油在庫が350万バレルを越える取り崩しとなったことなどから、米国の供給過剰感が後退、ドル安・ユーロ高進行による割安感も後押しして、4日続伸した。ただ、3年1ヶ月振りの高価格水準で、利食い売りも目立った。2月限の終値は前日比0.23ドル高の63.80ドルだった。

週末の12日は、先日来の米国の供給過剰感の後退に加え、ロイター報道によるノバク露エネルギー相の「供給過剰は緩和されつつあるが市場均衡は未達」とする慎重な発言もあって5日続伸した。ただ、高値水準による利食い売りに加え、ベーカーヒューズ社の米国内石油掘削リグ稼働数が752基と前週比10基増加したことが上値を抑えた。2月限の終値は前日比0.50ドル高の64.30ドルと、2014年12月5日以来の高値を付けた。

連休明け1月16日は、一転、先週末のリグ稼働数の増加報告やEIAが本年の米国産油は日量1,000万バレルを超えるとの予想など、高値警戒感から利益確定売りが広がり、6営業日振りに反落した。モルガンスタンレー等の金融大手による本年のWTI価格予想の相次ぐ上方修正が下値を支えた。2月限の終値は前週末比0.57ドル安の63.73ドルだった。

17日は、対ユーロの一段のドル安進行と米国原油在庫の取り崩し観測で買われ、反発した。2月限の終値は前週末比0.24ドル高の63.97ドルだった。

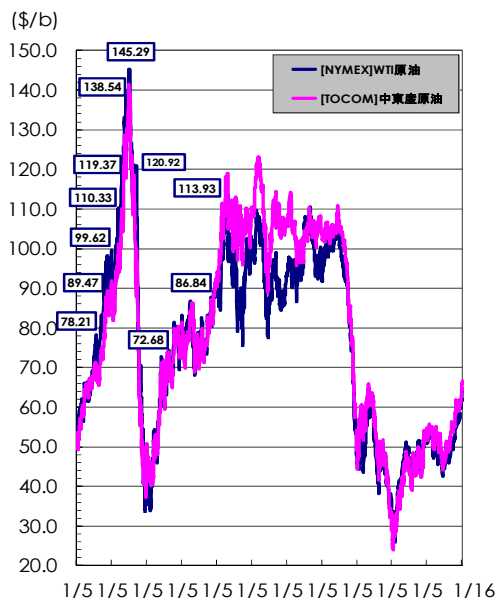
アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(2月渡し)は、前週・前々週64.00~66.40ドルの範囲で堅調に推移した。1月11日66.40ドル、12日66.30ドル、15日67.10ドル、16日は67.20ドル、17日66.40ドルで推移した。

為替は、前週112.45~113.48円の範囲で推移した。1月11日111.47円、12日111.23円、15日110.90円、16日110.84円、17日110.36円で推移した。

主要元売会社の1月第3週に適用する卸価格は、ガソリンは全社0.5円、軽油・灯油は0.5~1.0円の値上がりとなった。原油価格は値上がりし、為替レートの円高がこれを相殺したものの、原油調達コストは値上がりとなった。

そのような中で、1月15日時点の小売価格は、ガソリンが前週比1.3円の値上がり、軽油は同1.4円の値上がり、灯油は同1.5円の値上がりだった。ガソリンは4週連続の値上がり、軽油は17週連続の値上がり、灯油も17週連続(18週ベース)の値上がりだった。この週(1月第2週)の原油コストは値上がりし、元売の卸価格は、ガソリンは全社2.0円の値上げ、軽油・灯油は2.0円~2.5円の値上げとなった。

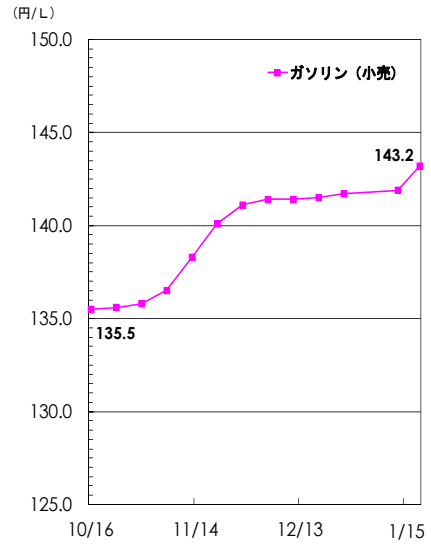
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/7 ~ 1/13	3,827 ▲ 1	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	97.7 → 0.0	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	1/13	12,484 ▲ 111	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	1/15	66.46 ▲ 1.79	▲ 13.0
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	1/16	63.73 ▲ 2.00	▲ 11.3
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月中旬	62.51 ▲ 1.68	▲ 15.75
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	44,074 ▲ 1,100	▲ 10,829
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	112.09 ▲ 0.22	▲ 0.95
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/15	111.90 ▲ 2.26	▲ 3.43



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/7 ~ 1/13	1,051 ▲ 63	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	815 ▼ -76	▼ -	
	輸出	"	60 ▲ 59	▼ -	
	在庫	1/13	1,819 ▲ 177	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/9 ~ 1/15	61.9 ▲ 1.6	▲ 11.9	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/9 ~ 1/15	60.0 ▲ 0.2	▲ 9.9
		(TOCOM/中部)	1/15	61.2 ▲ 1.7	▲ 11.1
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/15	143.2 ▲ 1.3	▲ 12.3	

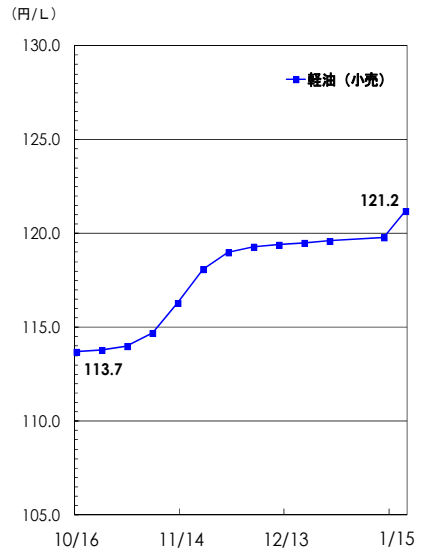
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

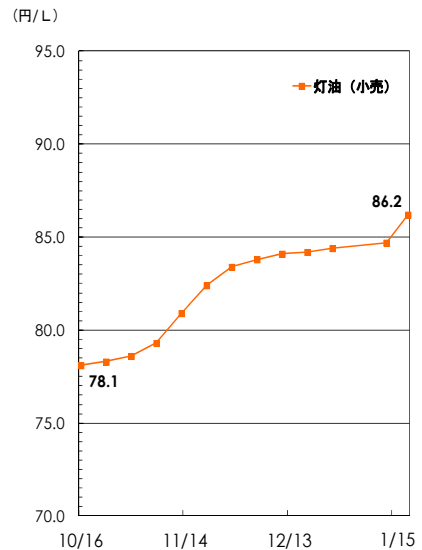
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/7 ~ 1/13	810 ▲ 114	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	559 ▲ 273	▲ -	
	輸出	"	194 ▲ 48	▼ -	
	在庫	1/13	1,743 ▲ 57	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/9 ~ 1/15	61.6 ▲ 1.7	▲ 10.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/9 ~ 1/15	60.0 → 0.0	▲ 14.0
		(TOCOM/中部)	1/15	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/15	121.2 ▲ 1.4	▲ 11.0	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/7 ~ 1/13	488 ▼ -9	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	524 ▲ 68	▼ -	
	輸出	"	49 ▲ 49	▲ -	
	在庫	1/13	2,009 ▼ -84	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/9 ~ 1/15	63.9 ▲ 1.6	▲ 8.9	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/9 ~ 1/15	63.5 ▲ 0.5	▲ 11.9
		(TOCOM/中部)	1/15	64.8 ▲ 1.8	▲ 12.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/15	86.2 ▲ 1.5	▲ 8.5	



■ 関連情報

1 海外/原油

1月17日のNYMEX市場WTI原油は、対ユーロでのさらなるドル安進行に伴う原油先物の割安感、また、夕刻の米国石油協会(API)、翌日ので米エネルギー情報局(EIA)の在庫週報発表を前に、市場予想が350万バレル減と9週連続で減少となること、さらに、数日以内にナイジェリアの武装集団が沖合石油施設を襲撃するとの情報などにより、反発した。ただ、米国のシェールオイルの増産傾向に対する警戒感が上値を抑えた。2月限の終値は前日比0.24ドル高の63.97ドル、3月限の終値は前日比0.25ドル高の63.92ドルだった。

EIAによると、1月15日時点のガソリンの小売価格は前週比3.5セント値上がりの1ガロン2.557ドル(75.5円/ℓ)となった。ディーゼルは前週比3.2セント値上がりの3.028ドル(89.4円/ℓ)。ガソリンは4週連続の値上がり、ディーゼルも4週連続の値上がり。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、平成30年1月7日～1月13日に休止したトッパー能力は0万バレル/日で、前週に対して横ばいであった(全処理能力は351.9万バレル/日)。

原油処理量は382.7万klと、前週に比べ0.1万kl増加。前年に対しては16.5万klの減少。トッパー稼働率は97.7%と前週に対して横ばい、前年に対しては3.0ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェット、灯油が減産となり、その他の油種で増産となった。ガソリン/6.4%増、ジェット/11.9%減、灯油/1.8%減、軽油/16.3%増、A重油/16.1%増、C重油/7.2%増。今週のC重油の輸入は5.8万kl(前週比5.3万kl増)。軽油の輸出は19.4万kl(前週比4.8万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は、前週比ではガソリン、ジェットで減少となり、その他の油種で増加となった。前年比では、ガソリン、灯油、C重油が減少となり、その他の油種で増加となった。ガソリンの出荷は81.5万kl(対前週8.5%減)と3週連続で前週比で減少、2週振りに前年比で減少となり、2週連続で100万klを下回った。ジェット6.1万kl(対前週26.0%減)、灯油52.4万kl(対前週14.9%増)、軽油55.9万kl(対前週95.7%増)、A重油28.8万kl(対前週102.3%増)、C重油21.7

万kl(対前週20.2%増)。

(単位:千KL)

	今週 (1/7 ~ 1/13)	前週 (12/31 ~ 1/6)	前週比
ガソリン	815	891	▼ -76 (-9%)
ジェット燃料	61	83	▼ -22 (-27%)
灯油	524	456	▲ 68 (15%)
軽油	559	286	▲ 273 (95%)
A重油	288	142	▲ 146 (103%)
C重油	217	181	▲ 36 (20%)
合計	2,464	2,039	▲ 425 (21%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月13日時点の在庫は、灯油、A重油が取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。前年に対しては、すべての油種で取り崩しとなった。

ガソリンは181.9万kl、前週差17.7万kl増。前年に対しては4.9万kl少ない。

灯油は200.9万kl、前週差8.4万kl減。前年に対しては15.0万kl少ない。

軽油は174.3万kl、前週差5.7万kl増。前年に対しては12.9万kl少ない。

A重油は71.3万kl、前週差2.7万kl減。前年に対しては8.6万kl少ない。

C重油は199.7万kl、前週差6.2万kl増。前年に対しては4.9万kl少ない。

(単位:千KL)

	今週 (1/13)	前週 (1/6)	前週比
ガソリン	1,819	1,642	▲ 177 (11%)
ジェット燃料	971	969	▲ 2 (0%)
灯油	2,009	2,093	▼ -84 (-4%)
軽油	1,743	1,686	▲ 57 (3%)
A重油	713	740	▼ -27 (-4%)
C重油	1,997	1,935	▲ 62 (3%)
合計	9,252	9,065	▲ 187 (2.1%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月9日から1月15日の原油価格は、前週対比で値上がりし、為替レートの高高がこれを相殺したが、原油コストは値上がりしたと見られる。

陸上スポット価格は、1月9日～1月15日までの間、ガソリン114～116円台で大きく値上がり、軽油59～62円台で大きく値上がり、灯油62～64円台で大きく値上がりし推移した。

海上スポット価格は、同期間で、ガソリン115～118円台で大きく値上がり、軽油62～63円台で値上がり、灯油64～

66円台で大きく値上がりし推移した。

先物価格は、同期間で、ガソリン113～114円台で値上がり、軽油60円台で横ばい、灯油63円台で値上がりし推移した。

元売の卸価格は、ガソリンが0.5円の値上げ、軽油・灯油が0.5円～1.0円の値上げとなった。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

製品スポット市況は、全市場・全油種で値上がりした。

1月第3週(1月18日～1月24日)適用の元売卸価格に影響を与える直近の陸上スポット価格(1月9日～15日千葉、川崎、中京、阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、ガソリンは1.6円の値上がり、灯油は1.6円の値上がり、軽油は1.7円の値上がりだった。東京湾渡しの海上スポット平均価格は、ガソリンが0.8円の値上がり、灯油は1.1円の値上がり、軽油は0.8円の値上がりだった。先物価格は、ガソリンが0.2円の値上がり、灯油は0.5円の値上がり、軽油は横ばいだった。原油価格は値上がりし、為替の高高がこれをやや相殺したが、原油コストは値上がりだった。

1月第3週の大手元売の卸価格は、ガソリンは全社0.5円の値上げ、軽油・灯油は0.5～1.0円の値上げに分かれた。なお、元売会社は、2010年から卸価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

(RIM)		(単位: 円/%)		
[陸上ローリー 4地区平均]		今週 (1/9 ~ 1/15)	前週 (1/2 ~ 1/8)	前週比
ス ポ ッ ト 価 格	レギュラー	61.9	60.3	▲ 1.6
	灯油	63.9	62.3	▲ 1.6
	軽油	61.6	59.9	▲ 1.7
(TOCOM)		(単位: 円/%)		
[期近物/終値] [平均]		今週 (1/9 ~ 1/15)	前週 (1/2 ~ 1/8)	前週比
先 物 価 格	レギュラー	60.0	59.8	▲ 0.2
	灯油	63.5	63.0	▲ 0.5
	軽油	60.0	60.0	▶ 0.0

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/9～1/15実績値)		(単位: 円/%)		
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 0.9	
灯油	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 1.0	
軽油	▲ 1.7	▶ 0.0	▲ 0.8	
A重油	▲ 1.6			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

1月15日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比1.3円高の143.2円、軽油は同1.4円高の121.2円、灯油は同1.5円高の86.2円だった。ガソリンは4週連続の値上がり、軽油は17週連続の値上がり、灯油も17週連続(18%ベース)の値上がりだった。都道府県別に、ガソリンの値上がりは45都道府県、横ばいは1県、値下がり1県だった。全国最安値は埼玉県の138.1円(同1.0円高)、次が岡山県の138.8円(同0.5円高)、最高値は沖縄県の151.3円(同1.6円高)だった。最も値上がりしたのは、3.3円高の青森県(143.7円)だった。

先週の原油コストは値上がりし、元売会社の卸価格は、ガソリンが0.5円の値上げ、軽油・灯油が0.5～1.0円の値上げを行い、4週連続でガソリン小売価格は値上がりした。今週の

原油価格は値上がりし、為替レートの高高がこれを一部相殺したが、原油コストは値上がりした。次週(1月22日)のガソリン・灯油の小売価格は値上がりか予想される。

(資工庁公表) [週動向]		(単位: 円/%)			
		今週 (1/15)	前週 (1/9)	前週比	直近高値
小 売 価 格	レギュラー	143.2	141.9	▲ 1.3	08/8/4 185.1
	灯油	86.2	84.7	▲ 1.5	08/8/11 132.1
	軽油	121.2	119.8	▲ 1.4	08/8/4 167.4

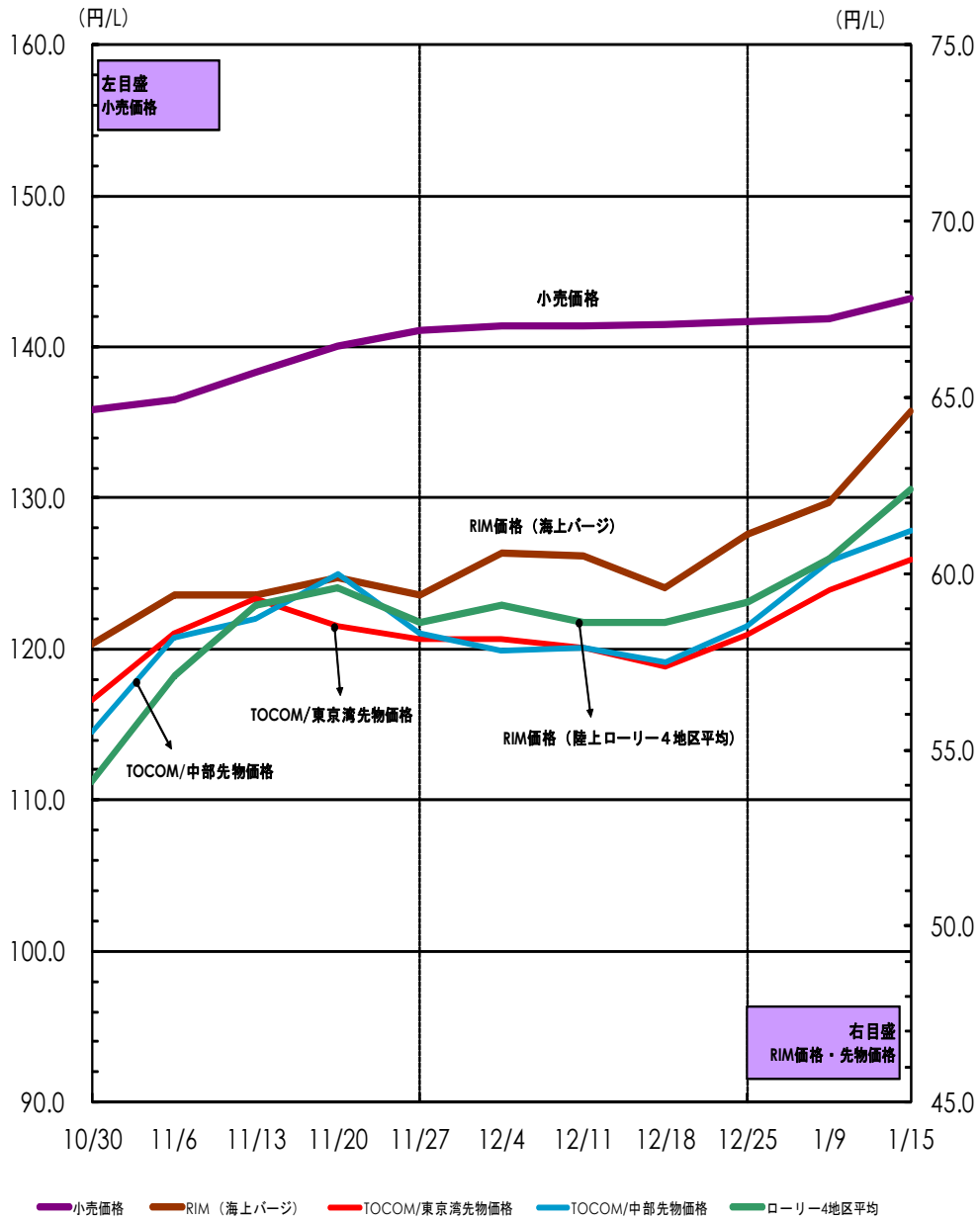
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2017/10/30 ~ 2018/1/15)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<http://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2017第40号)の公表は、1/26(金)14:00です。

「セルフSS出店状況」(平成29年9月末現在)は、12月13日(水)14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。
当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。
また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。
当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。
「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。
中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」
中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の東京、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。
TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈運動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における現金一般価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。